

経営学特講

第1回 イン트로ダクション

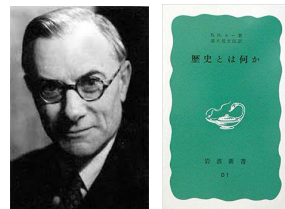
2024年8月5日
 齋藤 邦明
 法政大学通信教育部
 kuniaki.saito.88@hosei.ac.jp

成績評価／受講上の注意

- 成績
 - 期末試験 (60%) (論述式を予定)
 - 平常点 (40%)
- 教科書：特になし。
- 授業資料：データで配布。適宜メモを (赤字+下線)
 - 赤字あり→閲覧のみ、赤字無し→DL可能
- 講義に関わる質問：出来れば授業前後に。メールでも良いが、講義期間は見落とす可能性大

2

講義の目的



- 講義の目的
 - 近代から現代までの日本経済を解説 (= 経済史)
- 動機づけ
 - 日本社会の現代化に焦点 (近代化は?)
 - 第2次世界大戦はどのような影響を与えたのか
 - 日本の高度経済成長の特質は何か
 - 1980～90年代のバブルの発生と崩壊は日本にどのような影響を与えたのか、なぜ「失われた30年」になったのか
 - 歴史的資料・データに基づき、
「 (E・H・カー) を 3

授業計画 (掲出のみ。シラバス通り)

- | | |
|---|---|
| <p>【1日目】 8/5
 サブテーマ：「近代日本」を理解する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 イン트로ダクション 2 日本社会の基層：「村」と「家」 3 戦前日本社会の概観 4 「帝国」日本と植民地経済 <p>【2日目】 8/6
 サブテーマ：「現代化」= 戦後？</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 日本経済の現代化：
第二次世界大戦期の統制経済 6 戦後改革 7 日本の高度経済成長 8 安定成長期の日本 | <p>【3日目】 8/7
 サブテーマ：「現在」を理解する</p> <ol style="list-style-type: none"> 9 バブル経済の発生と崩壊 10 平成期の日本経済 11 平成・令和期の日本経済 12 スクーリング試験 <p>まとめ (現代日本は格差社会か)</p> |
|---|---|

4

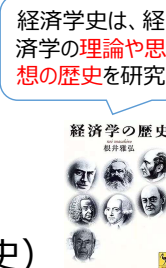
経済史とは

・経済史とは

- ・（ ）がベース（≠経済学史）
 - ある国（社会）、政府、市場、企業、家計など経済実態がどう変わってきたかを明らかにする
- ・中学・高校までの歴史教科書は通説を中心に記述
- ・まだ明らかになっていない歴史は多数存在
- ✓経済史は**経済学などの諸科学と史料（歴史資料）**を用いて**過去の経済実態を解明**する学問

・そんなこと研究して、何の意味があるの？

- 異なる時間・空間の社会と人間の解明によって、**社会と人間を深く理解**する（人文社会科学＝人間を理解し、社会をより良く）



経済学史は、経済学の理論や思想の歴史を研究

経済史の役割

・J・R・ヒックス『経済史の理論』

(John Richard Hicks, *A Theory of Economic History*, Oxford University, 1969)

- ・ヒックスは、1972年「一般均衡理論および福祉理論に対する先駆的貢献を称えて」でノーベル経済学賞
 - 最もよく知られた業績はIS-LM理論
- ・「**経済史の一つの大きな役割は**、経済学者、政治学者、法律学者、社会学者および歴史家—一般史家、思想史家、技術史家—が一堂に会して互いに話し合える**公開討論の場をつくりあげる**ことである」(文庫、p.12)
- ・「第3章 市場の勃興」・・・「商業の専門化こそ、新しい世界のはじまりであることを強調しておこう」(p.50)



シラバスの参考文献

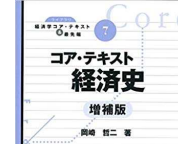
・なぜ参考文献がそんなにたくさんあるのか？



平易かつ数量経済史ベース。本講義のベーステキスト（購入は不要）



英国経済史の専門家による入門書（東大駒場の経済史がベース）



比較制度分析の観点から経済史研究の理論と実証（学部2～3年向け）



最新の日本経済史講座。経済学・歴史学者を多数動員し、テーマ別に、数量的分析



幕末～2000年代までの日本経済に関する統計をまとめたもの



古代～現在。社会と経済の関係を論じたテキスト（経済以外にも焦点）



大学院修士レベルの経済史テキスト（東大・阪大経済院講義がベース）

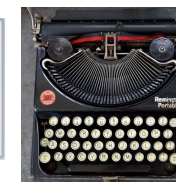


経済史を学ぶ意義

- ・環境決定要因としての歴史：（ ）
- ・PCのキーボードにおいてQWERTYキーがなぜ支配的か

(Paul David, "Clio and the Economics of QWERTY", *The American Economic Review*, vol.75, 1985)

- ・私達が使用するPC等のキーボードにおいて左上角がQ, W, E, R, T, Yと配列されているものがほとんど。なぜ？
- ・かつてDVORAK (DSK) と呼ばれるキーボードが存在
 - ・①typing最速記録はDSK, ②1940年米国海軍テスト
 - QWERTYキーは（ ）だったが、市場を支配
- ・背景：当時のタイプライターの金属の配置
 - ・1960年代にIBM社の電子タイプライターが登場
 - ・旧来のQWERTYユーザーの仕様に合わせて開発
 - （ ）と（ ）にもとづく
- ✓ある結果が時間的に離れても影響を与える



現代化とは：時代区分論

- 通説の「現代」
 - 外国史は20世紀以降（第1次世界大戦後）、「現代」という扱い（19c→20c：「世紀転換期」）
 - 日本史は第2次世界大戦後（1945年8月15日以降）を「現代」と扱うことが多い（教科書など）
- 揺らぐ「現代」([contemporary]modern)
 - 「現代」の起点？：1930年代、40年代、50年代
 - 議論の射程は1990年頃まで（日本的企業、官僚主導の政治システムetc）
 - 21世を含めた現代は？

9

現代化とは：政治・経済的側面

- 「」から「」へ
- 近代社会の成立
 - 政治：王政から民主制へ（古典的市民革命理解）
 - 「夜警国家」：自由放任（レッセフェール）
 - 経済：（）システムの成立
- 転換点：政府による介入的政策の展開
 - 経済：大恐慌→景気対策（ケインズ政策）
 - 政治：第2次世界大戦（総力戦total war）
- 現代①：戦後社会へ（1940s～1960s）
 - 改革、国際秩序：（）
 - 世界各国がそれぞれの「福祉国家」へ

10

現代化とは：政治・経済的側面

- 21世紀：「福祉国家」の危機？終焉？
 - 現代②（1970s～21stC）
 - 政治：冷戦・米国覇権→大国の多極化
 - 経済：石油危機、産業転換（2次→3次）
 - 介入的政策の限界（スタグフレーションに対するケインズ政策の失敗）
 - ✓ リベラル・コンセンサス解体→（）
 - 「福祉国家」の制度・組織の解体→市場化
 - 現代③：新自由主義の終焉？（21stC～）
 - 政治：民主主義の危機。「」の台頭
 - 経済：新たな(第4次)「産業革命」：IoT、AI

11

世界経済の概観

- 世界経済の発展を概観する

- 本講義は、日本経済の発展を時系列的にそって解説していくが、世界的にみて日本の経済発展はどのような位置にあるのか

- Angus Maddisonの超長期GDP推計をベースに
- 英国の経済史研究者（1926-2010）
 - 1953～78年、OEEC・OECDのエコノミストとして世界各国のGDPを推計。Maddison Project

12

世界の1人あたりGDPの推移

・西（西欧,北米,濠州）。いずれも（ ）

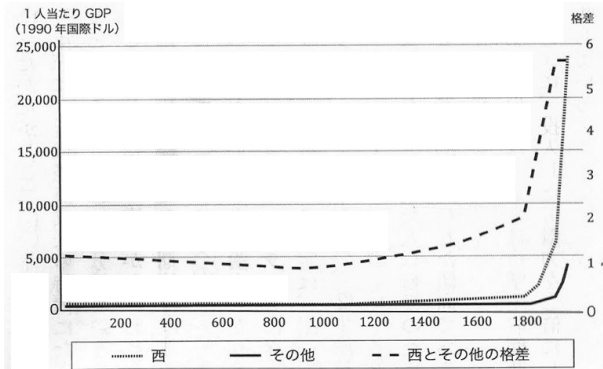


図7-1 人類の経済史
出所) マディソン (2015, p92) の表2.1を参照。
* 1) 西は西ヨーロッパ・米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドを、
その他は西を除く世界経済のその他地域を表す。
* 2) 1人あたりGDPは成長率を一定とした内挿によって描いた。格差は西と
その他の比 (その他の1人あたりGDPを1とした時の西のそれ) である。

世界経済の長期的概観

表 A.4 世界 GDP、20 万国と地域別合計、紀元 1〜2003 年(100 万・1990 年国際ドル)

年	1	1000	1500	1600	1700	1820	1870	1913	1950	1973	2003
オーストリア	213	298	1414	2093	2483	4104	8419	23451	25702	85227	173311
ベルギー	135	170	1225	1561	2288	4529	13716	32347	47190	118516	219069
デンマーク	72	144	443	569	727	1471	3782	11670	29654	70032	124781
フィンランド	8	16	136	215	255	913	1999	6389	17051	51724	106749
フランス	2366	2763	10912	15559	19539	35468	72100	144489	220492	683965	1315601
ドイツ	1225	1435	8256	12656	13650	26819	72149	237332	265354	944753	1577423
イタリア	6475	2250	11550	14410	14630	22535	41814	95487	164957	582713	1110691
オランダ	85	128	723	2072	4047	4288	9952	24955	60642	175791	348464
ノルウェー	40	80	183	266	361	777	2360	5988	17728	44852	118591
スウェーデン	80	160	382	626	1231	3098	6927	17403	47269	109794	193352
スイス	128	123	411	750	1068	2165	5581	16483	42545	117251	164773
英 国	320	800	2815	6007	10709	36232	100180	224618	347850	675941	1280625
12 万国計	11,146	8,366	38,450	56,784	70,988	142,399	338,979	840,612	1,286,434	3,660,561	6,733,430
ポルトガル	180	255	606	814	1638	3043	4219	7467	17615	63397	144694
スペイン	1,867	1,800	4,495	7,029	7,481	12,299	19,556	41,653	61,429	266,896	684,537
その他	1,240	504	632	975	1,106	2,110	4,712	12,478	30,600	105,910	294,733
西ヨーロッパ計	14,433	10,925	44,183	65,602	81,213	159,851	307,466	902,210	1,396,078	4,096,764	7,857,394
東ヨーロッパ	1,956	2,600	6,696	9,289	11,393	24,906	50,163	134,793	185,023	550,756	786,408
旧ソ連	1,560	2,840	8,458	11,426	16,196	37,678	83,646	232,351	510,243	1,513,070	1,552,231
米 国	272	520	800	600	527	12,548	98,374	517,383	1,455,916	3,536,622	8,430,782
その他の ウェスタン・オフshoots	176	228	320	320	306	951	13,119	65,558	179,574	521,667	1,277,267
ウェスタン・オフshoots	448	748	1,120	920	833	13,499	111,493	582,941	1,635,490	4,058,289	9,708,029
メキシコ	880	1,800	3,188	1,134	2,558	5,000	6,214	25,921	67,368	279,302	740,226
その他のラテンアメリカ	1,360	2,760	4,100	2,629	3,788	9,921	21,097	94,875	347,960	1,110,158	2,391,919
ラテンアメリカ計	2,240	4,560	7,288	3,763	6,346	14,921	27,311	120,796	415,328	1,389,460	3,132,145
日 本	1,200	3,188	7,700	9,620	15,390	20,739	25,393	71,653	160,966	1,242,932	2,699,261
中 国	26,820	26,550	61,800	96,000	82,800	228,600	189,740	241,431	244,385	739,414	6,187,984
インド	33,750	33,750	60,500	74,250	90,750	114,117	134,882	204,242	222,222	494,832	2,267,136
その他の東アジア	4,845	8,968	20,822	24,582	28,440	36,451	53,155	122,874	256,938	839,258	3,926,975
西アジア	10,120	12,415	10,495	12,637	12,291	15,270	22,468	40,588	106,283	548,120	1,473,739
アジア計(日本を除く)	75,535	81,683	153,617	207,469	214,281	391,738	400,245	609,135	890,428	2,621,624	13,855,834
アフリカ	8,030	13,835	19,383	23,473	25,776	31,266	45,234	79,486	203,131	549,993	1,322,087
世 界	105,402	120,379	248,445	331,562	371,428	694,598	1,110,951	2,733,365	5,331,689	16,022,888	40,913,380

世界経済の長期的概観

・英国、米国、日本、中国、インドの、
1000年、1820年、2003年のGDPを比較
①最も現代に近い2003年。大きい順に並べると、
米国 > 中国 > 日本 > インド > 英国

②次に1820年（今から200年前）
() > () > () > () > ()

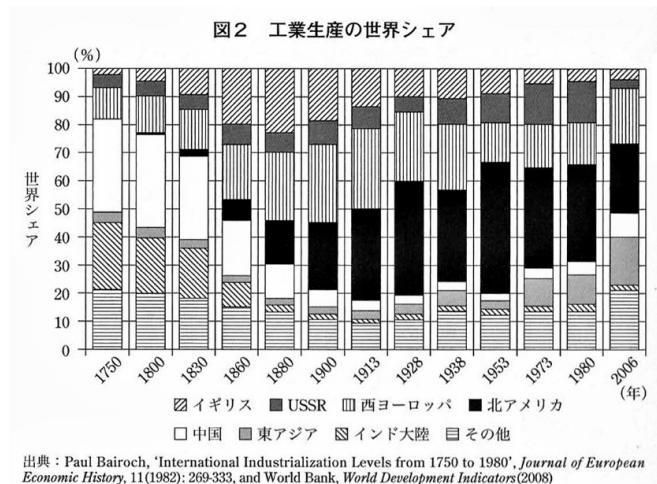
③最後に1000年（今から1000年前）
() > () > () > () > ()

世界経済の長期的概観

・データから見えてくること
・1820年以前、（ ）
欧州各国を凌駕していた
・1820年以降、アメリカ・ヨーロッパが発展
・しかし、最近またアジアが経済発展
という歴史
()
に過ぎない（その歴史認識はごく限定的にしか通用しない）
➤古代・中世日本が中国・インドから思想・文化・技術
を取り入れていた事実と整合的

世界経済転換の理由：工業化の進み方

- 世界の工業化がどのように進んでいったのか？



17

世界の工業化の進み方

- 工業生産の世界シェア
 - () を示す
- 図のはじめシェアが多かったのは ()
 - ・次いで多かったのは ()
 - (この時代までの工業 = 手工業がメイン)
- 19thCの半ばから変化 (1850～)
 - ・左斜め線の国
 - ✓ () の台頭 (→機械制工業・工場制導入)
- 20thCに入ると縦縞の帯と黒帯
 - ✓ () と () (→重化学工業化)

18

世界の工業化の進み方

- 日本はどこ？ → 「 」の部分
 - ・「東アジア」は18th～20thCにかけて大きく変わらず
 - ・中国、インドはシェアを大幅に低下
- 18thC～20thC・・・日本は工業化 (産業革命)
- 他のアジア・・・中国・インドは工業化挫折
 - ✓ ()
- ✓アジアの多くが「 」から「 」へと転落

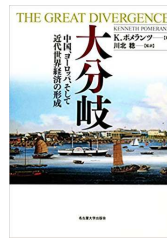
19

「大分岐」(The Great Divergence)

- 通説「 」と「 」
- むしろ近代化始まる前 (18thに入る前) まで、
「 」と「 」
- 18thに入り、ヨーロッパが経済発展し、アジアが経済的に停滞していく
- ✓「 」 (The Great Divergence) と、
研究上、呼ばれる現象

20

「大分岐」論争



- 「大分岐」論争の中心的な論者が、Kenneth L. Pomeranz（シカゴ大学）
- 世界で最初に産業革命を開始した国は（ ）
 - なぜイギリスだったのか？
 - イギリス国内にどのような変化が？
 - 今なお歴史学、経済学のなかで議論が続いている（研究の最先端）

21

「大分岐」論争：前提

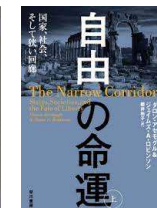
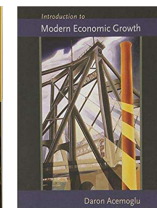
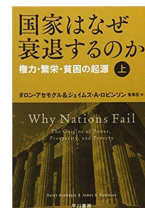
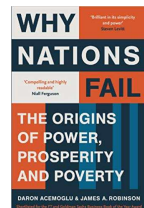
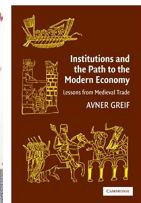
- 所有権（財産権）と経済学の関わり
- ダグラス・ノース（Douglass・C・North）
 - （ ）の重要さ、（ ）の有無
 - ✓人々の財産権が保護されることで、取引における（ ）構造が変化
 - 太閤検地：実体としての私的所有権が日本全国に定置（法的保護は無し）
 - 地租改正：近代法（民法）による私的所有権の確立（近代的土地所有権）
- e.g.現代の途上国・旧東側：Land Reform（Entitlement）→土地登記；地租改正相当
- 農地改革（redistributive land reform）とは別



22

「大分岐」論争

- 制度の重要さ（続き）
 - ノースの議論を発展継承して、制度のなかでも（ ）の重要性を説いたのが、Avner Greif（スタンフォード大学）
 - 最近では、Kamer Daron Acemogluらが、ノースの財産権の議論を拡張して、政治・経済制度が「 」が「 」かを議論



23

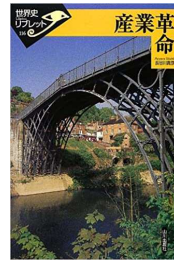
「大分岐」論争

- ②ポメランツの主張
 - 「大分岐」以前、18thCには中国（清）と英国の所得水準に大きな差は存在しない
 - ただし両国とも経済の多くが（ ）に依存していたため、経済発展に制約
 - 英国が資源制約を回避した要因
 - (1) アメリカ大陸進出（食料・綿花輸入）
 - (2) たまたま（ ）が国内に豊富に存在
 - 英国は土地の制約から脱し、市場条件を整えられた結果、世界で最初に産業革命

24

そもそも「産業革命」とは？

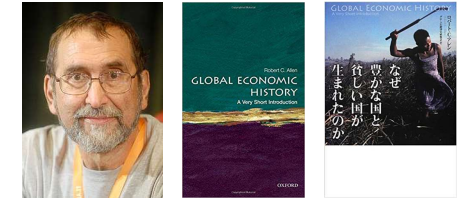
- 「産業革命」 (Industrial Revolution)
 - 経済史では ()
 - 18～19世紀にかけて機械化による技術革新とともに **社会システムが大きく変化**したこと
- 社会システムの変化とは
 - () が社会システムの中心となる
 - 資本主義 capitalism
- 「市場経済」ではない社会？
 - 贈与、贈答など物々交換が中心
 - () (barter economy)



25

「大分岐」論争：イギリスの産業革命

③ 相対価格仮説

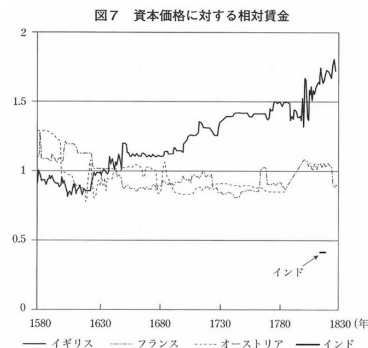


- Robert C. Allen (オックスフォード大学)
- イギリスの ()
- 工業生産が機械化
 - 人間の手によってつくられていた製品が、機械によって作られるようになる
- すなわち () される状況
 - 経済学において、機械は「 」

26

「大分岐」論争：イギリスの産業革命

- 労働と資本を比較した時に、労働の価値が（相対的に）高く、資本の価値が低いとき、労働は資本に代替される（= ）
 - 相対価格 = 労働賃金 ÷ 機械の費用



27

まとめ

- 世界経済の発展について、アンガス・マディソンの超長期GDP推計にもとづいて概観
- アンガス・マディソンの推計と同時並行して、経済史では17～18世紀（※時期も論争あり）を転換点とした、世界経済の大変動を「大分岐」と呼び、世界的な論争が続けられている
- 議論の争点（対象）は、近代に先行する、() における各国国内の社会変化。日本では「近世」と呼称
- 次は近世の日本経済の変化を解説

28